

# 日医ニュース

2019. 1. 20 No. 1377

**日本医師会**  
Japan Medical Association

〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16  
電話 03-3946-2121(代)  
FAX 03-3946-6295  
E-mail www.info@po.med.or.jp  
http://www.med.or.jp/

毎月2回 5日・20日発行 定価 2,400円/年(郵税共)



**トピックス**

- 定例記者会見 ..... 2~3面
- 日本医師会10大ニュース2018 ..... 7面
- 勤務医のページ ..... 8面

会見の中で横倉会長は、控除対象外消費税相当額について、消費税率が5%から8%へ引き上げられた時と同様の方法により、全額補てんされ、基本診療料へのきめ細やかな配分が精緻に行われることになったことについて、



横倉義武会長は昨年12月19日、自由民主党・公明党より同月14日に「平成31年度税制改正大綱」が公表されたことを受けて、日本歯科医師会、日本薬剤師会、四病院団体協議会の各団体の代表者らと共に記者会見を行い、税制及び予算措置により、「現時点において全体で『医療に係る消費税問題』が解決」とする日医の見解を説明した。

「シミュレーションによると、補てんのバツキは相当程度是正されるの見込まれている」「実際の補てん状況を丁寧な確認作業により定期的に継続して検証し、必要に応じて見直ししていくこととなる」——ことを

横倉会長はまた、現状では、「非課税のまま診療報酬を精緻化して配点するソフトウェア（ソフト）があるいは、「国民や社会の反対を押し切って社会保険診療を課税転換するハードランディングをしてリセット」という二つしか選択肢がないことを踏まえ、非課税の下では医療に係る消費税問題が解決されたとの考え

挙げ、「これにより、控除対象外消費税の問題は対応できる」とした。

一方、設備投資への支援措置として、「医師及び医療従事者の働き方改革の推進のための器具備品、ソフトウェアの特別償却制度」「地域医療構想の実現に資する病院用等の建物及びその附属設備の特別償却制度」の二つが新たに創設されたこと、更に従来の「高額な医療用機器の特別償却制度」の延長を含めた3点において特別償却制度の拡充・見直しが行われることになったことについては、医療機関の設備投資が促進され、患者が新たな医療の恩恵を受けやすくなることが期待できるとした。

## 三師会・四病院団体協議会合同記者会見

### 現時点において全体で「医療に係る消費税問題」が解決

（仮称）を医療機関におけるオンライン資格確認や電子カルテ標準化等に活用できるだけでなく、地域医療介護総合確保基金の積み増しによって地域医療構想の実現に向けて建物等において活用できること述べるとともに、「今回の税制及び予算措置により、現時点において全体で医療に係る消費税問題は解決と考える」とした。

加えて、平成31年度予算において、地域医療介護総合確保基金の医療分が約100億円積み増しされる他、医療ICT化促進基金（仮称）が約300億円創設される予定であることにも言及し、「この措置により、法人税非課税の医療機関も医療ICT化促進基金

医療機関等における仕入税額相当額(控除対象外消費税)への対応	平成31年度 税制改正大綱に記載し、非課税制度において解決
<b>1. 診療報酬の基本診療料の配点を精緻化</b> <b>2. 実際の補てん状況を継続的に検証し、必要に応じて見直し</b>	<b>現時点において全体で医療に係る消費税問題が解決</b>
<b>設備投資への支援措置(特別償却の拡充・見直し)</b>	
<b>1. 医師及び医療従事者の働き方改革の推進</b> <small>※医療勤務環境改善支援センターの助言による器具・備品(医療用機器を含む)、ソフトウェア(30万円以上のもの)</small> <b>2. 地域医療構想の実現</b> <small>※病院用等の建物及びその附属設備</small> <b>3. 高額な医療用機器特別償却制度</b> <small>※配置の効率化等による特定の医療用機器</small>	
<b>予算</b>	<b>平成31年度 予算編成で対応</b>
<b>新規</b> 医療ICT化促進基金(仮称) 約300億円 <small>※医療機関におけるオンライン資格確認や電子カルテ標準化等</small> <b>増額</b> 地域医療介護総合確保基金(医療分) +約100億円 <small>(合計約1,034億円)</small>	

図 医療に係る消費税問題について

## 松本常任理事 妊婦加算の凍結を受けて日医の見解を説明

松本吉郎常任理事は昨年12月19日の定例記者会見で、同日開催された中医協総会(写真)において、

妊婦加算の凍結が諮問・答申されたことを踏まえ、日医の見解を説明した。

本加算は、妊婦の外来診療について、妊娠の継続や胎児に配慮した適切な診療に対する評価として、平成30年度診療報酬改定で診療・支払両側合意の下で創設されたもの。

同常任理事は、「産科・婦人科以外の診療科で妊婦への配慮を促す点数設定を行うことで、妊婦の診療に積極的な医療機関を増やし、安心して医療を受けられる体制構築に



方、病院団体からは診療報酬で対応していくには限界があるとして、今後は課税化を含め、新たな視点で検討することを求める意見も出された。

記者との質疑応答の中で、課税化に対する見解を求められた横倉会長は、課税化した場合に(1)医療費が増える可

つながらることが期待されていたが、点数設定に反した取り扱いが判明し、妊婦の方に不快な思いをさせた事例が生じたことは大変遺憾である」と述べた。

その上で、「中医協には、前回改定の際の『答申書』附帯意見に基づき検討をベースに、改定の影響を調査・検証した上で、次回改定で修正する流れが確立しているにもかかわらず、創設から1年も経過していない中で、加算の凍結が諮問される手続きには大変違和感を覚える」と指摘。期中改定は、医療現場の混乱を招き、事務負担を増加させることから、今後は同様の事例をつくらないよう要望するともいふ。

また、今回の加算凍結による妊婦の自己負担が少子化対策に逆行するとの観点で行われたことについては、「診療報酬は

能力があり、その財源をどのように確保するのか、(2)医療費が増えることと国民の理解が得られるのか、(3)医療機関への税制措置が無くなる可能性がある——などの課題があり、消費税率が更なる場合には、それらについても議論する必要があると指摘した。

あくまでも医療サービスへの対価であり、患者さんの自己負担という観点からは、保険制度全体で議論するべきもの。患者負担の議論を一つの報酬項目で行うべきではなく、中医協における議論も医療技術を適正に評価するという観点で行うべきである」と強調。

更に、「今回、妊婦加算が凍結となっても、医療機関は他の患者さんと同様に状態に応じて一定の配慮をすることは当然であり、継続されるべきこと」とする。この意味でも受診の際、しっかりと妊婦であることを告げて頂きたいとした。

日医としては、妊婦の診療のあり方を検討する場を設け、次回改定で再検討するという前提で今回の凍結に同意したものであるとし、今後は中医協において、患者調査などの検証調査を行い、妊婦と医療機関双方にとって有益な対応を議論していく姿勢を示した。

# 日医 定例記者会見

平成30年12月19・26日

## 一年間を振り返っての 所感を表明

### 所感を表明



横倉義武会長は、平成30年を振り返っての所感を述べた。

を重要事項とした。

改定後の状況については、「限られた財源の中で、医療界、政府、支払い側の皆が知恵を出し合った結果、ソフトランディングがなされ、2025年に向けて改革が進んでいる」と評価した他、国民健康保険法が改正され、都道府県が国保の保険者となったこともトピックとして挙げた。

「日医君」を公表したことや生命倫理懇談会の答申に基づき、ACP（愛称「人生会議」）の考え方をまとめたパンフレットを作成、「日医雑誌」に同封して配布するなど、その普及に努めたことと触れた上で、昨年4月から実施された平成30年度診療報酬・介護報酬の同時改定に言及した。

診療報酬改定については、「地域包括ケアシステムの構築に向けてきめ細やかな配慮がなされ、かかりつけ医機能の更なる評価、入院医療における新たな評価体系への再編・統合などの他、オンライン診療料の導入なども行われた」と説明するとともに、介護報酬改定では、介護医療院の創設

策研究大会の開催、(2)消費税率引き上げ、20

望についても言及し、4年に一度の日本医学会総会の開催、参議院選挙、

協定は7項目からなっており、「災害医療に関する研修・訓練等」「医療支援活動に必要な情報の共有、被災地の指揮命

また、(1)2011年の東日本大震災でコーディネート機能の重要性が強く認識され、201

を提案していたこと、ま

は、(1)全ての妊婦、

(2)では、10年来の懸案であった同法について、「未来を担う子どもの健やかな成長を社会全体で支援することが、少子化対策を一層強化するものと考えている」と述べ、今後、同法を大きく育てていきたいとした。

19日に開催した三師会・四病院団体協議会合同記者会見時と同様に、日医が、今回の税制及び予算措置により、非課税の下では、現時点において全体で医療に係る消費税問題は解決と考えているという立場を改めて示した。

同会長は平成31年の展望についても言及し、4年に一度の日本医学会総会の開催、参議院選挙、消費税率引き上げ、20

また、(1)2011年の東日本大震災でコーディネート機能の重要性が強く認識され、201

を提案していたこと、ま

は、(1)全ての妊婦、

## 日医と 日本災害医学学会が 「災害医療に関する 相互協力協定」を締結



令系統や災害医療コーディネート機能への支援及び被災地の都道府県医師会・都市区医師会への支援その他必要な活動」について必要な協力を行うとしている他、日本災害医学学会が派遣する災害医療コーディネートサポートチームがJMATの枠組みで活動を行うことを認めるとしている。

その上で、同常任理事は、被災地の医療体制が復旧していく過程では、災害医療の拠点としての役割を現地の地域医師会へ引き継いでいくことが重要になるとして、今回の協定締結の意義を強調した。

同常任理事は、少子化対策や子育て支援等に関して、会内の委員会において「小児保健法案」(平成20年)や、「成育」の概念を盛り込んだ「成育基本法案」(平成25年)を提案していたこと、ま

は、(1)全ての妊婦、

## 成育基本法の成立を受け 日医の見解を示す



た、母子保健行政の縦割りを解消し、子育てを孤立させず、子どもが心身共に健やかに育つことが保障される社会づくりのために、妊婦への支援から出産後の子どもの成長過程における切れ目のない支援が保障される社会を形成することが極めて重要な国家的課題であると捉え、日本小児科医学会、日本産婦人科医学会と共に、成育基本法の制定に向け活動を続けてきたことなど、これまでの経緯を説明。

20年度の診療報酬改定率を決定する予算編成など重要な案件が目白押しであるとした上で、昨年4県で立ち上げられた都道府県版日本健康会議の拡大や本年3月の政府の医師の働き方改革の改革案の取りまとめに向けた活動に意欲を示した。

更に、3月に「日本の医療のグランドデザイン2030」の公表を予定

していること及び改元を一つの区切りと考え、平成時代の医療にまつわる出来事や日医の動きを含めて冊子として取りまとめる予定であることを明らかにした。

その上で、同会長は最後に、「私の最大の願いは、かかりつけ医機能の定着である」と述べ、実際に向け精力的に活動する決意を示した。

4年度に日医の要請により、各都道府県の医師会関係者、DMAT、日赤行政が受講する「都道府県災害医療コーディネート研修」(主催・国立災害医療センター、共催・日医、日赤)がスタートし、小井土代表理事らが中心となって実施してきたこと、(2)災害時には都道府県に保健医療調整本部を設置し、地域単位では保健所を拠点に保健医療チームのマネジメントを行うことを求める厚生労働省各局連名の通知が平成29年7月5日付で発出される等、災害医療に関する体制は整備されつつある一方、実際の災害時において機能することが重要であるため、被災地の医師会、DMAT、行政、日本災害医学学会が派遣する「災害医療コーディネートサポートチーム」の連携が不可欠となっていることなどを説明。

本年4月1日より 「働き方」が変わります 「働き方」に関する詳細・お悩み は各都道府県医療 勤務環境改善支援 センターにご連絡下さい。





秋篠宮文仁親王妃紀子殿下



戸田JICA上級審議役 (左端) と

公開したタイミングで、本声明が採択されたことは、非常にタイムリーで意義のあることと受け止められているとした。

また、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進を目指し、平成31年6月の大阪におけるG20 Health Professional Meeting (H20) 2019を開催することを紹介した。

城守国斗常任理事は昨年12月21日、国立成育医療研究センターの「もみじの家」を訪れ、同施設の子ども達に「日医君」のぬいぐるみをプレゼントした。

「もみじの家」は、自宅でも何らかの医療的ケアを行っている子ども達とその家族をサポートする医療型短期入所施設であり、平成28年4月に開設された。

今回のぬいぐるみの贈呈は、日々重い病気と闘っている子ども達を少しでも勇気づけたいとの横倉義武会長の強い思いを受けて、会内の小児在宅ケア検討委員会の委員として、同センターの中村知夫総合診療部長に参画してもらっていることが縁で実現した。

当日は、城守常任理事が今回の趣旨を説明した上で、「日医君のぬいぐるみが子ども達、そして日々献身的に子ども達のお世話をされているご家族の方々へのささやかなクリスマスプレゼントになれば幸いです」として、五十嵐隆同研究センター理事長にぬいぐるみを贈呈。同理事長は、「施設の子ども達もきっと喜ぶと思う」と述べ、感謝の意を示した。

その後の会談では、五十嵐理事長から同施設の経営が寄付金で成り立っていること等、小児在宅医療を取り巻く厳しい状況について説明があった。

横倉義武会長は昨年12月13、14の両日、バンコク(タイ)で開催された第11回母子手帳国際会議に、主催者である国際母子手帳委員会中村安秀委員長より、日医会長、世界医師会(WMA)前会長として招待され、道永麻里常任理事、澤倫太郎日医総研研究部長と共に

出席した。本会議は、秋篠宮文仁親王妃紀子殿下のご臨席の下、「持続可能な開発目標(SDGs)」を目指す人生最初の1000日間の奇跡・家庭にある道具としての母子手帳をテーマとして開催され、日本人約70名を含む29の国と地域から447名が

参加した。開会式では、タイのタワット・ストラジャー保健副大臣、秋篠宮文仁親王妃紀子殿下、横倉会長、戸田隆夫JICA上級審議役がそれぞれあいさつを行った。

横倉会長は、日医が提案した「母子健康手帳の普及に関するWMA声明」が平成30年10月のWMAレイキャビク総会で採択されたことを説明。同年9月13日にWHOが母子手帳を始めとした「母子の健康に関する国際活用していくことを推奨する「母子の健康に関する家庭用記録に関するガイドライン」を

採択されたこと、非常にタイムリーで意義のあることと受け止められているとした。また、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進を目指し、平成31年6月の大阪におけるG20 Health Professional Meeting (H20) 2019を開催することを紹介した。

城守国斗常任理事は昨年12月21日、国立成育医療研究センターの「もみじの家」を訪れ、同施設の子ども達に「日医君」のぬいぐるみをプレゼントした。

「もみじの家」は、自宅でも何らかの医療的ケアを行っている子ども達とその家族をサポートする医療型短期入所施設であり、平成28年4月に開設された。

今回のぬいぐるみの贈呈は、日々重い病気と闘っている子ども達を少しでも勇気づけたいとの横倉義武会長の強い思いを受けて、会内の小児在宅ケア検討委員会の委員として、同センターの中村知夫総合診療部長に参画してもらっていることが縁で実現した。

当日は、城守常任理事が今回の趣旨を説明した上で、「日医君のぬいぐるみが子ども達、そして日々献身的に子ども達のお世話をされているご家族の方々へのささやかなクリスマスプレゼントになれば幸いです」として、五十嵐隆同研究センター理事長にぬいぐるみを贈呈。同理事長は、「施設の子ども達もきっと喜ぶと思う」と述べ、感謝の意を示した。

その後の会談では、五十嵐理事長から同施設の経営が寄付金で成り立っていること等、小児在宅医療を取り巻く厳しい状況について説明があった。

# 第11回母子手帳国際会議に出席

## 横倉会長、道永常任理事

成人期までの切れ目のない医療・教育・福祉を提供することの重要性を定め、国や地方公共団体、関係機関に必要な施策を実施する責務がある(2)政府に対し「成育医療等基本方針」の策定と閣議決定を求め、施策を実施するために必要な法制上または財政上の措置を義務付け、実施状

況を毎年公表する、(3)基本方針は6年ごとに直し、厚生労働省内に医療関係者や有識者をつくる「成育医療等協議会」を設置することが明記されたことに触れ、「これにより、母子保健や児童福祉分野の連携が強化されることで、誰もが適切な支援を切れ目なく受けられることが期待される」とした。

その一方で、今後は、(1)保護者や妊産婦の社会からの孤立を防ぐため、健診や相談支援を通じて虐待の予防や早期発見の促進、(2)科学的知見に基づき愛着形成に関する知識や食育を含めた心身の健康に関する教育の普及啓発、(3)予防接種や健診に関する記録のデータベース整備、(4)子どもが死亡した場合における死因の検証等が少子化対策を強化するものであり、本法の制定はその大きな一歩である」とし、引き続き、関係機関と連携・協力の上、政府に対して実効性のある施策の確実な実施を求めていく考えを示した。

# 日々重い病気と闘う子ども達に「日医君」のぬいぐるみをプレゼント



他、昨年12月に成育基本法が成立したことが現状を改善する第一歩となることへの期待感が示された。

城守常任理事は「日医では高齢者ばかりでなく、病と闘う小児についても地域包括ケアの中で診ていくべきと考えており、そういった意味においても本施設の果たす役割は非常に大きい」と強調。「引き続き、会内の小児在宅ケア検討委員会において、小児の在宅医療に対応する医療機関の拡充や人材育成に向けた方策等の検討を進め、環境整備に努めていきたい」とした。

なお、ぬいぐるみは同施設他、小児在宅ケア検討委員会の田村正徳委員長が小児科特任教授を務める埼玉医科大学総合医療センターの「カルガモの家」の子ども達にもプレゼントした。

# 平成30年度女性医師支援担当者連絡会

## 女性医師支援の更なる充実を

### 目指して



県医師会におけるブロック別会議の全国版である「女性医師支援事業連絡協議会」を「女性医師支援担当者連絡会」として、初めて合同開催されたものである。小玉弘之常任理事の司会で開会。冒頭のあいさつで横倉義武会長(今村聡副会長代理)は、「全国各地で医師の地域偏在や診療科偏在により深刻な医師不足の問題に直面している。その解決のためには、女性医師支援活動を活性化するとともに、女性医師が働きやすい環境整備を更に推し進めることが肝要である」との考えを示した。

次に、飯島尋子日本肝臓学会男女共同参画委員会委員長、青山裕美日本皮膚科学会キャリア支援委員会委員長、石田万里広島大学病院女性医師支援センター副センター長、高田礼子聖マリアンナ医科大学男女共同参画キャリア支援センター女性医師・研究者支援部長より、それぞれの学会並びに大学における女性医師支援の取り組み事例が発表された。

田守人日本医学会会長/日本医学会連合会長は、「女性医師支援のためには性別に関係なく多様性をもって生きられる体制を整備することが必要であり、当たり前の平等の権利として通用する社会構築を目指していきたい」と述べた。

その後、議事に入り、小玉常任理事が、「日医女性医師支援センター事業」今後の事業展開と題して講演。女性医師バンクによる就業・復職支援の他、地域の医師確保と復職支援を目的として実施予定の、「お留守番医登録制度(仮称)」及び「復職支援施設認定制度(仮称)」の概要について説明した。

小玉常任理事が、「日医女性医師支援センター事業」今後の事業展開と題して講演。女性医師バンクによる就業・復職支援の他、地域の医師確保と復職支援を目的として実施予定の、「お留守番医登録制度(仮称)」及び「復職支援施設認定制度(仮称)」の概要について説明した。

引き続き、計田香子理事が司会に加わって、6ブロック(北海道・東北・関東甲信越・東京・中部・近畿・中国四国・九州)の各代表である富山月子青森県医師会常任理事、高井和江新潟県医師会理事、小出詠子愛知県医師会理事、木築野百合滋賀県医師会理事、渡部和彦

多様な背景をもつ会員の学術活動への参画と今後の支援方策に関する調査の結果として、女性の役割の割合等が、全国医学部長病院長会議の唐澤久美子東京女子医科大学医学部長からは、女性医師等キャリア支援モデル全国展開事業が、日医の上家和田子女性医師支援センター参加からは、I

CTを活用した医師に対する支援方策を策定するための研究調査を実施予定であること等が、それぞれ報告された。

島根県医師会理事、瀬戸牧子長崎県医師会常任理事から、それぞれの特徴的・先進的な取り組み等が紹介された。

その後の質疑応答・フロアとの意見交換では、病児保育の充実を求める提言の活用、男性の理解を含めた医師の働き方、女性医師支援センター事業への補助金等、さまざまな質問や意見、要望等が寄せられ、連絡会は盛會裏に終了した。

当日は、大学、学会の関係者の他、47都道府県医師会の担当役員ら309名が出席した。

## 第5回医師たちによるクリスマス・チャリティコンサート

### 医師たちが日頃の練習の成果を披露



「第5回医師たちによるクリスマス・チャリティコンサート」が昨年12月16日、日医会館大講堂で開催された。

冒頭あいさつした横倉会長は、「本コンサートは毎年ご好評を頂いており、今年も開催することができた。ご協力頂いた皆様方に感謝申し上げます」と述べるとともに、「医師や医療スタッフが

義武会長の発案により、(1) 難病等の疾病に苦しむ患者及びその家族の方々と支援する、(2) 医師が医療だけでなく、芸術など多面的な分野で活躍していることを広く知ってもらう場を設ける——ことを目的として、平成26年から行われているものである。

医療活動の合間に磨いた腕前を、ぜひ時間の許す限り楽しんで頂きたい」と呼び掛けた。

コンサートは、ポピュラー、クラシックに分かれ、姉妹ユニット、大学の医学部のジャズ軽音楽部で活動しているユニット、テニスクラブの専属バンドとしても活躍しているユニットなど、選考の結果選ばれた多種多様な7組が出演。最終演目は、Inlet Sounds Orchestraの軽快な演奏に会場は華やいだ。

なお、今回のコンサートは、510名の来場者があり、当日の来場者並びに事前に企業・団体等から寄せられた寄付金310万6965円は、全額、「認定NPO法人国境なき医師団日本」「公益財団法人がんの子どもを守る会」に寄付することになっている。



本コンサートは、横倉

### 2019年度 産業医学調査研究助成事業 助成希望者募集

産業医学振興財団が実施している2019年度の産業医学調査研究助成事業では、一般研究、特別研究(テーマ: 中小、零細規模事業場における感染症対策の実態と課題、啓発方策に関する調査研究)を希望する研究者を募集しています。

助成金の額及び交付時期、申請の手続き等の詳細は当財団のホームページ(<http://www.zsisz.or.jp/>)をご参照願います。

問い合わせ先: 産業医学振興財団 ☎03-3525-8294 (直)

日本医師会  
 総務課(人事・労務) 03-3942-6493・総務課 03-3942-6481/03-3942-6477・施設課 03-3942-7027・経理課 03-3942-6486・広報課 03-3942-6483・情報システム課 03-3942-6135・医療保険課 03-3942-6490  
 介護保険課 03-3942-6491・年金・税制課 03-3942-6487・生涯教育課 03-3942-6139・編集企画室 03-3942-6488・日本医学会 03-3942-6140・情報サービス課 03-3942-6482・医学図書館 03-3942-6489

## 第6回日本糖尿病対策推進会議総会

# 「糖尿病性腎症重症化予防」等をめぐる 各種取り組みを報告

第6回日本糖尿病対策推進会議総会が昨年12月6日、日医会館大講堂で開催された。

羽鳥裕常任理事／日本糖尿病対策推進会議常任幹事の司会で開会。日本糖尿病対策推進会議会長である横倉義武会長（今村聡副会長長代読）はあいさつの中で、厚生労働省が定める「糖尿病の医療体制構築に係る指針」や「日本健康会議」において採択された「健康なまち・職場づくりの宣言2020」の中でも、糖尿病対策推進会議等の活用が示されていること、また、平成28年3月には、日本糖尿病対策推進会議、厚生労働省、日医の三者により、「糖尿病性腎症重症化予防に係る連携協定」を締結し、三者共同で策定した「糖尿病性腎症重症化

### 1. 糖尿病診療データベースの構築について

#### （1）J-DREAMS

診療録直結型全国糖尿病データベース事業・植木浩二郎国立国際医療研究センター糖尿病研究センター長／日本糖尿病学会常務理事／日本糖尿病対策推進会議常任幹事は、「日常診療での電子カルテの記載がそのままデータベース化されるJ-DREAMSについて、登録者数の進捗を報告の上、今後の予定が示された。更に、J-DREAMSデータベースの運営と活用に向けたことは、日医のJ-DOMEとも将来連携を図っていききたい」とした。

### 2. 糖尿病性腎症重症化予防に対する国の取り組みについて

#### 野村知司厚労省保険局

国民健康保険課長は、①糖尿病性腎症重症化予防に対する取り組みの推進に向けた動き②「都道府県国保ヘルスアップ支援事業」や「保険者努力支援制度」などに関連する予算事業等③「都道府県版重症化予防プログラム」の策定が43都道府県（91.5%）に達していること④「市町村や都道府県における取り組みの現状④周知啓発や財政支援、評価指標の見直しといった今後の方向性」について報告し、取り組みの推進に向けた支援を求めた。

### 3. 地域・団体での取り組みについて

#### （1）埼玉県における

糖尿病重症化予防プログラムの取り組み・片山茂裕埼玉糖尿病対策推進会議副会長／埼玉医科大学名誉教授／埼玉医科大学かわごえクリニック院長・埼玉医科大学医師会会長は、「埼玉県方式」について具体的に紹介。今後の課題としては、「受診勧奨者の受診率」や「保健指導の参加率と次年度の継続支援参加率」を向上させることなどを挙げ、「この方式を県内だけでなく、全国展開も図っていききたい」とした。

#### （2）日本糖尿病学会

の糖尿病対策・門脇孝東京大学大学院医学系研究科特任教授／帝京大学医学部常勤客員教授／日本糖尿病学会理事／日本糖尿病対策推進会議副会長は、「第2次対糖尿病戦略5カ年計画」に基づく日本糖尿病学会のアクションプラン2010（DREAMS）の成果として、①HbA1cを取り入れた新しい診断基準の策定②HbA1cの国際標準化③血糖治療目標の熊本宣言——を挙げるとともに、糖尿病有病者数の増加は緩やかに、予備群は減少に転じていること、糖尿病性腎症により透析を導入する割合がここ数年横ばいとなっていることを報告した。

#### （3）日本糖尿病協会

における最近の取り組み・内瀧安子東京女子医科大学東医療センター病院長／日本糖尿病協合理事は、小児から若年期の糖尿病対策として、糖尿病専門医とインスリンメーター（若手の1型糖尿病患者）による、教職員向け出張授業「Kids and Diabetes in Schools Project」を展開していること、就労者対策として、ライオンズクラブ国際協会との連携強化や産業界・産業保健スタッフ向け教育事業の開催、高齢糖尿病患者への対策として、サルコペニア予防啓発などの取り組みについて紹介した。

#### （4）日本腎臓学会

による糖尿病対策の取り組みについて・要伸也日本腎臓学会理事／杏林大学医学部第一内科教授は、「日本腎臓学会5カ年計画（2017）」「糖尿病性腎症病期分類の改訂」「糖尿病対策委員会・糖尿病性腎症合同委員会による、かかりつけ医から専門医への紹介基準」「専門医から専門医への紹介基準」「日本腎臓病協会の設立」「腎疾患対策検討会報告書（2018年7月）」等の取り組みについて説明した。



プラスム  
スマートフォンは高性能化し、カメラ機能はデジタルカメラに匹敵するものも出てきた。スマートフォンは高性能化し、カメラ機能はデジタルカメラに匹敵するものも出てきた。スマートフォンは高性能化し、カメラ機能はデジタルカメラに匹敵するものも出てきた。

### 3. 地域・団体での取り組みについて

#### （1）埼玉県における

糖尿病重症化予防プログラムの取り組み・片山茂裕埼玉糖尿病対策推進会議副会長／埼玉医科大学名誉教授／埼玉医科大学かわごえクリニック院長・埼玉医科大学医師会会長は、「埼玉県方式」について具体的に紹介。今後の課題としては、「受診勧奨者の受診率」や「保健指導の参加率と次年度の継続支援参加率」を向上させることなどを挙げ、「この方式を県内だけでなく、全国展開も図っていききたい」とした。

#### （2）日本糖尿病学会

の糖尿病対策・門脇孝東京大学大学院医学系研究科特任教授／帝京大学医学部常勤客員教授／日本糖尿病学会理事／日本糖尿病対策推進会議副会長は、「第2次対糖尿病戦略5カ年計画」に基づく日本糖尿病学会のアクションプラン2010（DREAMS）の成果として、①HbA1cを取り入れた新しい診断基準の策定②HbA1cの国際標準化③血糖治療目標の熊本宣言——を挙げるとともに、糖尿病有病者数の増加は緩やかに、予備群は減少に転じていること、糖尿病性腎症により透析を導入する割合がここ数年横ばいとなっていることを報告した。

#### （3）日本糖尿病協会

における最近の取り組み・内瀧安子東京女子医科大学東医療センター病院長／日本糖尿病協合理事は、小児から若年期の糖尿病対策として、糖尿病専門医とインスリンメーター（若手の1型糖尿病患者）による、教職員向け出張授業「Kids and Diabetes in Schools Project」を展開していること、就労者対策として、ライオンズクラブ国際協会との連携強化や産業界・産業保健スタッフ向け教育事業の開催、高齢糖尿病患者への対策として、サルコペニア予防啓発などの取り組みについて紹介した。

#### （4）日本腎臓学会

による糖尿病対策の取り組みについて・要伸也日本腎臓学会理事／杏林大学医学部第一内科教授は、「日本腎臓学会5カ年計画（2017）」「糖尿病性腎症病期分類の改訂」「糖尿病対策委員会・糖尿病性腎症合同委員会による、かかりつけ医から専門医への紹介基準」「専門医から専門医への紹介基準」「日本腎臓病協会の設立」「腎疾患対策検討会報告書（2018年7月）」等の取り組みについて説明した。

### スマホ時代

小学校低学年を対象とした企画を医師会で行い、参加者をQRコードで募集したところ、1437組4385人の応募があり、30歳～49歳が93%を占めた。



プラスム  
スマートフォンは高性能化し、カメラ機能はデジタルカメラに匹敵するものも出てきた。スマートフォンは高性能化し、カメラ機能はデジタルカメラに匹敵するものも出てきた。スマートフォンは高性能化し、カメラ機能はデジタルカメラに匹敵するものも出てきた。

### 3. 地域・団体での取り組みについて

#### （1）埼玉県における

糖尿病重症化予防プログラムの取り組み・片山茂裕埼玉糖尿病対策推進会議副会長／埼玉医科大学名誉教授／埼玉医科大学かわごえクリニック院長・埼玉医科大学医師会会長は、「埼玉県方式」について具体的に紹介。今後の課題としては、「受診勧奨者の受診率」や「保健指導の参加率と次年度の継続支援参加率」を向上させることなどを挙げ、「この方式を県内だけでなく、全国展開も図っていききたい」とした。

#### （2）日本糖尿病学会

の糖尿病対策・門脇孝東京大学大学院医学系研究科特任教授／帝京大学医学部常勤客員教授／日本糖尿病学会理事／日本糖尿病対策推進会議副会長は、「第2次対糖尿病戦略5カ年計画」に基づく日本糖尿病学会のアクションプラン2010（DREAMS）の成果として、①HbA1cを取り入れた新しい診断基準の策定②HbA1cの国際標準化③血糖治療目標の熊本宣言——を挙げるとともに、糖尿病有病者数の増加は緩やかに、予備群は減少に転じていること、糖尿病性腎症により透析を導入する割合がここ数年横ばいとなっていることを報告した。

#### （3）日本糖尿病協会

における最近の取り組み・内瀧安子東京女子医科大学東医療センター病院長／日本糖尿病協合理事は、小児から若年期の糖尿病対策として、糖尿病専門医とインスリンメーター（若手の1型糖尿病患者）による、教職員向け出張授業「Kids and Diabetes in Schools Project」を展開していること、就労者対策として、ライオンズクラブ国際協会との連携強化や産業界・産業保健スタッフ向け教育事業の開催、高齢糖尿病患者への対策として、サルコペニア予防啓発などの取り組みについて紹介した。

#### （4）日本腎臓学会

による糖尿病対策の取り組みについて・要伸也日本腎臓学会理事／杏林大学医学部第一内科教授は、「日本腎臓学会5カ年計画（2017）」「糖尿病性腎症病期分類の改訂」「糖尿病対策委員会・糖尿病性腎症合同委員会による、かかりつけ医から専門医への紹介基準」「専門医から専門医への紹介基準」「日本腎臓病協会の設立」「腎疾患対策検討会報告書（2018年7月）」等の取り組みについて説明した。

### キーワード



### 日本糖尿病対策推進会議とは

糖尿病の発症予防、合併症防止等の糖尿病対策をより一層推進し、国民の健康の増進と福祉の向上を図ることを目的として、日医、日本糖尿病学会、日本糖尿病協会の3者で平成17年2月に設立した組織。現在は前述の3団体に日本歯科医師会を加えた4つの幹事団体、14の構成団体からなり、横倉義武会長が会長を務めている。

# 案内



## 平成30年学校保健講習会

- ◆主催：日医
- ◆後援：日本学校保健会
- ◆日時：3月17日(日) 午前10時～午後4時50分
- ◆会場：日医会館大講堂
- ◆参加者：日医会員で学校保健に関わる医師
- ◆参加費：無料
- ◆申込方法：都道府県医師会を通じて申し込み願いたい。
- ◆申込締切：2月20日(水)。
- ◆ただし、定員(350名)になり次第締め切りとなる。
- ◆主なプログラム：
  - ・中央情勢報告(三谷卓)

也文部科学省健康教育食育課長)

・講演1：「乳幼児健診から学校健診へつなげるためのビッグデータの活用」(山縣然太郎山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座教授)

・講演2：「SNSやネット使用による子どもたちを取り巻く健康等への影響」(未定)

・シンポジウム「思春期のメンタルの諸問題とその支援」

①思春期の精神疾患―学

校医や地域の医師にお願いしたいこと(佐々木司 日本学校保健学会常任理事)

②精神科医の立場から(渡辺慶一郎東京大学准教授)

③産婦人科医の立場から―月経関連のメンタルの諸問題(安達知子母子愛産会総合母子保健センター愛育病院長)

④養護教諭の立場から(大沼久美子女子栄養大学学教授)

⑤行政の立場から(横嶋

剛文科省健康教育調査官)

・総合討論

※受講者には日医生涯教育制度の「予防と保健(C11)」が5・5単位付与される。

※なお、当日は会館内に託児所を設置する予定(5名程度)となっている。利用を希望する方は左記宛てに事前に連絡願いたい。

◆問い合わせ先：健康医療第一課(☎03-39426138(直))

## 書籍紹介



### 医療栄養科学大事典

稲垣暢也 他総監訳  
中屋 豊



本書はアメリカで栄養学の最も権威ある教科書として知られる本の和訳版である。

第11版となる今回は、疾病の栄養と栄養管理に関する最新の概念と実際的な問題について、多くの新たなトピックスを紹介。機能性食品と栄養補助食品、腸内細菌叢のモジュレーターとしてプロバイオティクスとプレバイオティクス、エビデンス、栄養センシ

ングの機序、カロリー制限の代謝的結果、減量手術などが新たに章として加えられている。

栄養素の代謝と機能の基礎医学から、臨床の

ウトカム及び公衆衛生を改善するための栄養学的な応用までが網羅され、大変役立つ一冊となっている。

定価 19440円(税込)

発行 西村書店

☎03-32391767

### ことばセラピー

上月英樹 著



本書は、精神科医である著者が日頃、診察室にやってくる患者の心に寄り添うためのツールとして使ってきた名言の中で、特に効果的であったと思われる100以上の名言を集めたものである。

取り上げられている名言は、作家、芸能人のものなどさまざまであるが、著者が「生き残ってきた名言は、やはり悩める人々の指針となり有益であったからこそ、今も輝いている」と指摘しているように、その全てが人を勇気づけるものばかりとなっている。

簡単な解説もつけられているので、読んで読みやすく、精神科ばかりでなく、全科の医師にとって、患者とのコミュニケーションに資する、大変役立つ一冊と言える。

### 非がん性呼吸器疾患の緩和ケア

津田 徹 編  
平原佐斗 編

本書は、呼吸法や排痰ケアといった呼吸リハビリテーション、在宅酸素療法、非侵襲的陽圧換気療法、ネーザルハイフローのような各種デバイス、栄養療法や薬物療法、更にはアロマセラピーのようなサポートケアまで、現場で行われている多職種ケアが丁寧に解説されている。

また、COPD、間質性肺炎、気管支拡張症、高齢者肺炎、肺結核後遺症や非結核性抗酸菌症など疾患ごとの病態や経過・予後についても事例つきで解説されており、これらの疾患患者の苦痛が、がんのように異なるかや、個々の疾患がたどる経過を踏まえた戦略を知ることが出来る。

更に最後の章では、先進的な取り組みをしている地域で、患者さんが入院を繰り返すこと、最期を迎えるまでの事例と共



定価 1512円(税込)

発行 さくら舎

☎03-52116533

に紹介されており、地域包括ケアが推進される現在において、急性期病院内の医師にとっても、地域医療を担う医師にとっても大変有用な一冊となっている。

定価 4104円(税込)

発行 南山堂

☎03-56897855

# 10 日本医師会 2018 大ニュース

## 1 第4次横倉執行部が発足

第142回日本医師会定例代議員会が昨年6月23日に開催され、会長には選挙戦を制した横倉義武氏を選任。執行部には新たに常任理事として、小玉弘之・城守国斗・平川俊夫・長島公之・江澤和彦の各氏が加わり、第4次横倉執行部がスタートすることになった。



## 2 本庶京大特別教授がノーベル医学・生理学賞を受賞



新たながん治療法を打ち立てたことが高く評価され、日医会員の本庶佑京大特別教授がノーベル医学・生理学賞を受賞することが昨年10月1日に発表された。

横倉会長は翌2日、「日医としても誇らしく、大変喜ばしい」とのコメントを公表し、祝意を表した。

なお、本庶特別教授は昨年11月1日に行われた「日本医師会設立71周年記念式典並びに医学大会」において「日本医師会最高優功賞」を受賞し、特別講演を行った。

## 3 現時点において、全体で「医療に係る消費税問題」が解決

医療に係る消費税問題について、横倉会長は昨年12月19日、日本歯科医師会、日本薬剤師会、四病院団体協議会の代表者らと合同会見を実施。「平成31年度税制改正大綱」による税制措置並びに平成31年度の予算措置により、非課税の下では現時点において、全体で「医療に係る消費税問題」が解決との認識を示した。

## 4 全国医師会・医師連盟 医療政策研究大会を開催

医療の今日的課題に立ち向かうための理念を共有することを目的として、「全国医師会・医師連盟医療政策研究大会」を初めて、昨年11月25日に都内で開催した。日医役員、都道府県医師会長及び郡市区等医師会長ら、約700名が出席、横倉会長らが講演を行い、医師会はどのように活動すべきかという理念の共有を図った。



## 5 『日本の医療のグランドデザイン2030』の概要版が完成

『日本の医療のグランドデザイン2030』の概要版が完成し、横倉会長が昨年10月31日の定例記者会見で公表した。グランドデザインは、医療がいかなる使命を果たすべきか、医療のあるべき姿とは何かを示したものとなっており、本年3月末には完成する予定。

## 6 横倉会長が世界医師会長として活躍

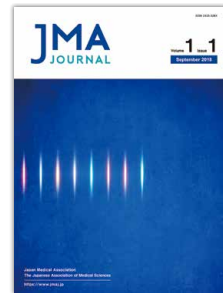
横倉会長は世界医師会長として昨年4月5日、テドロス・アダノム・ゲブレイエス WHO事務局長とユニバーサル・ヘルス・カバレッジの推進と緊急災害対策の強化を目的とした覚書に調印。また、9月27日にニューヨークで行われた「NCDsに関する第3回国連総会ハイレベル会合」で「精神保健と Well-being」をテーマに演説を行った。



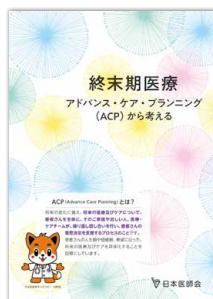
## 7 『JMA Journal』を創刊

日本医学会の協力の下、英文医学総合ジャーナル『JMA Journal』を昨年9月28日に創刊した（日医のウェブサイトで全文無料閲覧可）。創刊号には、山中伸弥京大iPS細胞研究所長／教授によるレビュー論文を始め、日本のトップの研究者らの論文10本を掲載した。

創刊に当たり、横倉会長は、本ジャーナルが多くの人々に読まれ引用されることで、国際的な医学の高揚、医療の質の向上等に貢献していくことに期待感を示した。



## 8 パンフレット「終末期医療 アドバンス・ケア・プランニング（ACP）から考える」を作成



医療関係者の意識啓発を目的として、ACP（Advance Care Planning）の考え方やACPが必要な理由、その留意点等について説明したパンフレット「終末期医療 アドバンス・ケア・プランニング（ACP）から考える」を作成。『日医雑誌』4月号に同梱して送付した。

日医では本冊子を日医ホームページにも掲載するとともに、「日医かかりつけ医機能研修制度」の応用研修会でもその利用を促し、周知・徹底を図っている。

## 9 「防災業務計画」並びに「JMAT要綱」を改正

「防災業務計画」並びに「JMAT要綱」を昨年9月1日付で改正し、JMAT体制の規定の他、従来の「JMAT」に加え、「統括JMAT」「先遣JMAT機能」「統括JMATの条件、役割」等を明記することとした。また、JMAT体制の強化を目指し、「基本編」「総括JMAT編」のJMAT研修を初めて開催した。

## 10 日医新キャラクターが決定

日医の新キャラクターとして、応募総数1,300点以上の作品の中から、犬をモチーフとした作品に決定。名前を「日医君」として、昨年1月9日の定例記者会見で公表した。



# 勤務医のページ

長崎県医師会常任理事  
木下郁夫

## 勤務医交流会（長崎）について

若手医師を中心にした勤務医活動実績のなかった我々はまさに手探り状態から準備を開始し、何とか無事終了した交流会について、その概略を報告する。

メインテーマは「Sustainable Medical Development Goals in Nagasaki」長崎における持続可能な医療発展のためのキャリアプランとし、ワークライフバランスを通じて持続的な勤務が可能な環境づくりを探る。長崎におけるキャリアパス、キャリアデザインを共に考えるのを目的とした。

統括ファシリテーターとして、日本医師会 Junior Doctors Network 役員（地域担当）で長崎大学病院感染制御教育センターの河野圭助教が進行・運営を行った。

平成30年度（第39回）全国医師会勤務医部会連絡協議会（日医主催、長崎県医師会担当）が昨年11月3日（土・祝）、29年ぶりに長崎市内で開催された（本紙第1375号参照）。  
その翌日の11月4日（日）午前9時より「勤務医交流会」を開催した。これは、平成29年、北海道医師会が、若手を中心とした勤務医がさまざまな問題を話し合うために開催した勤務医交流会が盛会裏に終了したことを受けて、長崎県医師会主催で行ったものである。



クラスから新進気鋭の若手医師まで多彩な顔ぶれのいる各テーブルを順番回って討議していく、いわゆるワールドカフェ方式を採用した。  
本交流会には全国から98名の参加を得たが、このような形式にしたために、多くの先生方にはオプザバーとして参加して頂いた。

「男性医師の働き方改革」  
多くの若手医師達は、結婚して子どもが欲しいという気持ちはあるが、離島の多い長崎で勤務先が別々になったらどうするかといった不安や、それ以前にパートナーがいない、どうやって探すのかといった切実な発言もあった。また、「男性医師の働き方を変えていくこと、そして、お互い支え合い感謝の気持ちをもちることが大切ではないか」というような工夫をしながら、とにかく夫婦で働いている医師を増やしていくことが大事である」との意見もあった。

「男性医師の働き方を変えていくこと、そして、お互い支え合い感謝の気持ちをもちることが大切ではないか」というような工夫をしながら、とにかく夫婦で働いている医師を増やしていくことが大事である」との意見もあった。

「男性医師の働き方を変えていくこと、そして、お互い支え合い感謝の気持ちをもちることが大切ではないか」というような工夫をしながら、とにかく夫婦で働いている医師を増やしていくことが大事である」との意見もあった。

「男性医師の働き方を変えていくこと、そして、お互い支え合い感謝の気持ちをもちることが大切ではないか」というような工夫をしながら、とにかく夫婦で働いている医師を増やしていくことが大事である」との意見もあった。

「男性医師の働き方を変えていくこと、そして、お互い支え合い感謝の気持ちをもちることが大切ではないか」というような工夫をしながら、とにかく夫婦で働いている医師を増やしていくことが大事である」との意見もあった。

「男性医師の働き方を変えていくこと、そして、お互い支え合い感謝の気持ちをもちることが大切ではないか」というような工夫をしながら、とにかく夫婦で働いている医師を増やしていくことが大事である」との意見もあった。

「男性医師の働き方を変えていくこと、そして、お互い支え合い感謝の気持ちをもちることが大切ではないか」というような工夫をしながら、とにかく夫婦で働いている医師を増やしていくことが大事である」との意見もあった。

「男性医師の働き方を変えていくこと、そして、お互い支え合い感謝の気持ちをもちることが大切ではないか」というような工夫をしながら、とにかく夫婦で働いている医師を増やしていくことが大事である」との意見もあった。

「男性医師の働き方を変えていくこと、そして、お互い支え合い感謝の気持ちをもちることが大切ではないか」というような工夫をしながら、とにかく夫婦で働いている医師を増やしていくことが大事である」との意見もあった。

「男性医師の働き方を変えていくこと、そして、お互い支え合い感謝の気持ちをもちることが大切ではないか」というような工夫をしながら、とにかく夫婦で働いている医師を増やしていくことが大事である」との意見もあった。

「男性医師の働き方を変えていくこと、そして、お互い支え合い感謝の気持ちをもちることが大切ではないか」というような工夫をしながら、とにかく夫婦で働いている医師を増やしていくことが大事である」との意見もあった。

「男性医師の働き方を変えていくこと、そして、お互い支え合い感謝の気持ちをもちることが大切ではないか」というような工夫をしながら、とにかく夫婦で働いている医師を増やしていくことが大事である」との意見もあった。

「男性医師の働き方を変えていくこと、そして、お互い支え合い感謝の気持ちをもちることが大切ではないか」というような工夫をしながら、とにかく夫婦で働いている医師を増やしていくことが大事である」との意見もあった。

「男性医師の働き方を変えていくこと、そして、お互い支え合い感謝の気持ちをもちることが大切ではないか」というような工夫をしながら、とにかく夫婦で働いている医師を増やしていくことが大事である」との意見もあった。

## 勤務医のひろば

### どうする？ 救急医の働き方

日本医科大学救急医学教授 / 日本医科大学千葉北総病院副院長・救命救急センター長 松本 尚



全国で290施設が指定されている救命救急センターの診療体制は、主に重症症例を対象に初期診療から手術やIVR (Interventional Radiology: 放射線診断技術の治療的応用)、集中治療、一般病棟の管理までを行う「救命救急型」と、一次〜三次救急の初期診療を中心に対応する「北米ER型」に大別される。実際には、両者が混在する形で運営されている救命救急センターが多くを占めている。

「地域」の救急医療を守るための診療や対外的活動、研鑽に対して、単純に法を守っていないと言われる不条理から救急医を守る」ことが日本救急医学会の役目であると考えている。厚生労働省の最終報告後には、この議論を更に深め、多くの救急医療施設に勤務する救急医のための方策を立てていきたい。

「地域」の救急医療を守るための診療や対外的活動、研鑽に対して、単純に法を守っていないと言われる不条理から救急医を守る」ことが日本救急医学会の役目であると考えている。厚生労働省の最終報告後には、この議論を更に深め、多くの救急医療施設に勤務する救急医のための方策を立てていきたい。

「地域」の救急医療を守るための診療や対外的活動、研鑽に対して、単純に法を守っていないと言われる不条理から救急医を守る」ことが日本救急医学会の役目であると考えている。厚生労働省の最終報告後には、この議論を更に深め、多くの救急医療施設に勤務する救急医のための方策を立てていきたい。

「地域」の救急医療を守るための診療や対外的活動、研鑽に対して、単純に法を守っていないと言われる不条理から救急医を守る」ことが日本救急医学会の役目であると考えている。厚生労働省の最終報告後には、この議論を更に深め、多くの救急医療施設に勤務する救急医のための方策を立てていきたい。

「男性医師の働き方を変えていくこと、そして、お互い支え合い感謝の気持ちをもちることが大切ではないか」というような工夫をしながら、とにかく夫婦で働いている医師を増やしていくことが大事である」との意見もあった。

「男性医師の働き方を変えていくこと、そして、お互い支え合い感謝の気持ちをもちることが大切ではないか」というような工夫をしながら、とにかく夫婦で働いている医師を増やしていくことが大事である」との意見もあった。

「男性医師の働き方を変えていくこと、そして、お互い支え合い感謝の気持ちをもちることが大切ではないか」というような工夫をしながら、とにかく夫婦で働いている医師を増やしていくことが大事である」との意見もあった。